

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 バックスグループ
 コード番号 4306 URL http://www.backs.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 岡田 努
 (氏名) 砂長 淳洋

TEL 03-5793-7836

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,174	—	90	—	89	—	48	—
20年3月期第1四半期	2,711	11.3	69	△42.2	67	△43.7	40	△42.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	362.76	362.16
20年3月期第1四半期	289.60	289.44

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,755	1,654	59.9	12,316.45		
20年3月期	2,994	1,655	55.2	12,333.68		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,650百万円 20年3月期 1,652百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	380.00	380.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	540.00	540.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,700	20.9	170	0.6	170	2.5	98	6.0	731.49
通期	14,040	19.2	500	23.7	500	24.5	290	37.7	2,164.60

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 148,515株 20年3月期 148,515株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 14,541株 20年3月期 14,541株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 148,515株 20年3月期第1四半期 148,515株

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における予想を前提としておりません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が根強く残る中、原油・原材料の価格高騰を背景に石油製品や食料品の価格が相次いで上昇し、企業の設備投資意欲や個人消費は慎重になり、また、雇用情勢は改善に足踏みが見られるなど、景気の先行きは不透明な「踊り場の状況」で推移いたしました。

当企業集団の主要マーケットである移動体通信業界は、第 3 世代携帯比率が前年 72.8%から 86.1%と堅調に推移し、平成 20 年 3 月の携帯電話契約数は対前年比 6.2%増の 10,272 万件*1 に達しました。また、携帯電話向け地上波デジタル放送(ワンセグ放送)の開始や携帯事業者の新規参入、平成 18 年 11 月に導入された番号ポータビリティ制の影響により、通信キャリア各社のシェア争いが市場の成熟化が進む中で一層激化する状況にありました。

デジタル家電業界においては、ブロードバンド契約者数が平成 19 年 12 月末におけるインターネット接続サービスの契約数が 3,247 万人*2 と伸びが一服する中、光ファイバー通信サービスが大幅に増加し、デジタル加入者線サービスが減少する傾向が顕著となりました。

クレジットカード業界においては、平成 19 年 3 月末のクレジットカードの総発行枚数は前年比 1.2%増の 2 億 9,266 万枚となっており、会社系列別で見ると、銀行系が 1 億 1,424 万枚、流通系が 8,540 万枚、信販系が 6,216 万枚、石油系が 504 万枚と伸び率が鈍化しております*3。カード各社は、他業態との提携等により会員数を増やしているものの、平成 18 年 12 月の上限金利の引き下げを柱とする改正貸金業規制法の成立を境に、販売促進戦略の見直しなどの傾向が一部で続いております。

こうした状況のもと、当第 1 四半期においては、クライアントニーズ及び消費者ニーズに合わせた首都圏エリアでの新規出店による営業体制の強化や、金融分野における大型案件獲得に向けた営業活動による巻き返し、前期より開始した販売チャンネル及び音楽業界向けの人材派遣等の新規事業の拡大など、中期的な売上・収益基盤の強化に向けた施策を実施しました。

売上面においては、前期より本格稼働したデジタル分野及びその他商材分野の大型案件や、音楽業界向けの人材派遣事業が好調に推移したことにより、当第 1 四半期の売上高は過去最高を更新しました。

利益面については、前期より引き続きデジタル分野において高利益率の大型案件が好調に推移したことや、登録スタッフの稼働促進などの施策の効果が有効に続いていることにより、売上総利益率が前年同期比で 0.1 ポイント改善しました。一方、新卒社員の採用を中心とした人員数の増加や新規拠点開設にともなう初期コスト等の増加があったものの、業務の効率化を進めたことにより販管費率が前年同期比で 0.1 ポイント減少しました。これらの結果により、前年同期比で、営業利益、経常利益共に増益となりました。

これらの結果、当第 1 四半期における売上高は 3,174 百万円(前年同期比 17.1%増)となりました。

また、経常利益は、89 百万円(前年同期比 32.2%増)、当期純利益は 48 百万円(前年同期比 20.9%増)となりました。

(注)

*1 出典: 社団法人 電気通信事業者協会「携帯電話/IP 接続サービス/PHS/無線呼出し契約数」をもとに算出

*2 出典: 総務省「ブロードバンドサービス等の契約者数(平成 19 年 12 月末)」(平成 20 年 3 月 18 日付最新データ)をもとに算出

*3 出典: 社団法人日本クレジット産業協会「系列別クレジットカード発行枚数(実数)」をもとに算出

< 主なセグメント別の業績 >

(1) 事業セグメント別

(a) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、前期より本格稼働したデジタル分野及びその他商材分野における大型案件が好調

に推移したものの、モバイル系のクライアントとの契約形態がアウトソーシング契約から人材派遣契約に切り替えとなったことにより、当第 1 四半期における売上高は 1,421 百万円(前年同期比 30.1%減)となり、営業利益は、76 百万円(前年同期比 16.6%減)となりました。

(b)人材派遣事業

人材派遣事業では、モバイル系のクライアントとの契約形態の切り替えに加え、前期より開始した音楽業界向けの人材派遣事業が順調に売上を拡大した結果、当第 1 四半期における売上高は 1,752 百万円(前年同期比 159.0%増)となり、営業利益は、69 百万円(前年同期比 267.7%増)となりました。

(2) 地域別

(a)関東圏*1

関東圏では、デジタル分野及びエンタテインメント分野など新規の商材分野において売上高が順調に増加した結果、当第 1 四半期における売上高は 1,961 百万円(前年同期比 27.9%増)となりました。

(b)全国*2

全国では、モバイル分野及び金融分野においてキャンペーン需要が伸び悩んだものの、デジタル分野及びその他商材分野において取引が拡大し売上が順調に推移した結果、当第 1 四半期における売上高は 1,213 百万円(前年同期比 2.9%増)となりました。

(3) 顧客業界別

(a)モバイル*3

モバイル分野では、通信キャリア各社や販売代理店からの需要の獲得が順調に推移し、常勤スタッフの稼働数が増加したものの、前下期に派遣スタッフをクライアント企業に正社員として移管したことによる売上の減少をカバーできなかった結果、当第 1 四半期における売上高は 1,648 百万円(前年同期比 8.4%減)となりました。

(b)デジタル*4

デジタル分野では、前期より本格稼働した大型案件が好調に推移したことに加え、既存顧客からの受注増及び新規顧客の開拓により売上が大幅に増加した結果、当第 1 四半期における売上高は 910 百万円(前年同期比 63.6%増)となりました。

(c)金融*5

金融分野では、既存優良顧客への受注活動により大型案件を獲得したものの、本格稼働は第 2 四半期以降となることから金融分野全体の需要減をカバーできず、当第 1 四半期における売上高は 176 百万円(前年同期比 30.4%減)となりました。

(d)その他商材*6

その他商材分野では、前期よりスタートしたチャネル及び音楽業界向けの人材派遣等の新規事業が順調に拡大したことに加え、新規顧客からの受注も増加した結果、当第 1 四半期における売上高は 438 百万円(前年同期比 332.9%増)となりました。

(注)

*1: 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬及び新潟を指します

*2: 上記*1 以外の地域すべてを指します

*3: 移動体通信顧客群(キャリア、代理店など)を示します

*4: PC、デジタル家電メーカー(プリンター、デジタルカメラ、セキュリティソフトなど)及び回線(ブロードバンド、光通信)プロバイダーを示します

*5: 銀行・クレジットカード会社などの金融業界を示します

*6: 上記*4、*5、*6 以外の一般消費財メーカー、小売、流通、エンタテインメント等を示します。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期における総資産は 2,755 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 239 百万円減少しております。また、株主資本は 1,650 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 2 百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、743 百万円(前連結会計年度末比 10.3%減)となりました。主な要因は、未払費用の減少並びに法人税等の支払によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期に営業活動の結果支出した資金は、32 百万円(前年同期比 23.9%増)となりました。これは主に、売上債権の減少が 148 百万円であったのに対し、未払費用の減少 69 百万円及び法人税等の支払による支出が 142 百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、24 百万円(前年同期比 8.1%増)となりました。主な要因は、新規事業所開設に伴う敷金及び保証金の差入による支出 14 百万円、社内インフラ整備のためのソフトウェア取得による支出 7 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、28 百万円(前年同期比 66.6%減) となりました。主な要因は、配当金の支払による支出 28 百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 5 月 12 日付「平成 20 年 3 月期決算短信」で発表しました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成 21 年 3 月期 第 1 四半期末)	(参考) 平成 20 年 3 月期
	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	743,175	828,350
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,477,498	1,625,655
3. 繰 延 税 金 資 産	27,083	48,168
4. そ の 他	74,489	63,278
貸 倒 引 当 金	△2,367	△2,269
流 動 資 産 合 計	2,319,879	2,563,182
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		
(1) 建 物 及 び 構 築 物	38,543	39,133
(2) 工 具 器 具 備 品	27,909	29,727
有 形 固 定 資 産 計	66,452	68,861
2. 無 形 固 定 資 産		
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	83,402	91,106
(2) そ の 他	5,477	5,611
無 形 固 定 資 産 計	88,879	96,718
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		
(1) 投 資 有 価 証 券	60,000	60,000
(2) 敷 金 及 び 保 証 金	217,665	203,584
(3) 破 産 更 生 債 権 等	172	172
(4) 繰 延 税 金 資 産	2,036	1,626
(5) そ の 他	92	224
貸 倒 引 当 金	△172	△172
投 資 そ の 他 の 資 産 計	279,794	265,435
固 定 資 産 合 計	435,127	431,015
資 産 合 計	2,755,006	2,994,198

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成 21 年 3 月期 第 1 四半期末)	(参考) 平成 20 年 3 月期
	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	86,087	100,311
2. 未 払 金	67,285	103,790
3. 未 払 法 人 税 等	25,525	151,616
4. 未 払 消 費 税 等	118,998	124,705
5. 未 払 費 用	633,605	703,101
6. 賞 与 引 当 金	40,268	65,023
7. そ の 他	129,120	90,231
流 動 負 債 合 計	1,100,891	1,338,781
負 債 合 計	1,100,891	1,338,781
(純資産の部)		
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金	406,970	406,970
2. 資 本 剰 余 金	432,958	432,958
3. 利 益 剰 余 金	1,098,625	1,100,934
4. 自 己 株 式	△288,470	△288,470
株 主 資 本 合 計	1,650,083	1,652,392
II 新 株 予 約 権	4,031	3,023
純 資 産 合 計	1,654,115	1,655,416
負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,755,006	2,994,198

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成 21 年 3 月期 第 1 四半期)
	金 額
I 売 上 高	3,174,166
II 売 上 原 価	2,386,872
売 上 総 利 益	787,294
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	697,195
営 業 利 益	90,098
IV 営 業 外 収 益	
1. 受 取 配 当 金	150
2. 受 取 手 数 料	29
3. そ の 他	38
営 業 外 収 益 合 計	218
V 営 業 外 費 用	
1. コミットメントライン設定手数料	1,047
2. そ の 他	2
営 業 外 費 用 合 計	1,049
経 常 利 益	89,267
VI 特 別 利 益	
1. 賞 与 引 当 金 戻 入 益	2,062
特 別 利 益 合 計	2,062
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	91,329
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22,054
法 人 税 等 調 整 額	20,674
四 半 期 純 利 益	48,600

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当四半期 (平成 21 年 3 月期 第 1 四半期) 金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	91,329
減価償却費	12,747
貸倒引当金の増加額	97
賞与引当金の減少額	△24,755
受取利息及び受取配当金	△150
売上債権の減少額	148,156
仕入債務の減少額	△14,223
未払消費税等の減少額	△5,707
未払費用の減少額	△69,495
未払金の減少額	△28,873
その他	1,077
小計	110,202
利息及び配当金の受取額	150
法人税等の支払額	△142,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,322
無形固定資産の取得による支出	△7,808
敷金及び保証金の差入による支出	△14,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,211
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△28,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,673
IV 現金及び現金同等物の減少額	△85,174
V 現金及び現金同等物の期首残高	828,350
VI 現金及び現金同等物の四半期期末残高	743,175

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期

(単位：千円)

	アウトソーシング [○] 事業	人 材 派 遣 事 業	計	消 去 又 は 全 社 連 結	結
売上高	1,427,509	1,752,207	3,179,717	△5,551	3,174,166
営業費用	1,350,619	1,682,937	3,033,556	50,510	3,084,067
営業利益	76,890	69,270	146,160	△56,061	90,098

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔参考資料〕

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末)
	金 額
(資産の部)	
I 流 動 資 産	
1. 現 金 及 び 預 金	1,340,509
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,158,810
3. 繰 延 税 金 資 産	18,829
4. そ の 他	52,678
貸 倒 引 当 金	△1,273
流 動 資 産 合 計	2,569,554
II 固 定 資 産	
1. 有 形 固 定 資 産	
(1) 建 物 及 び 構 築 物	33,291
(2) 工 具 器 具 備 品	33,525
有 形 固 定 資 産 計	66,817
2. 無 形 固 定 資 産	
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	66,694
(2) そ の 他	3,238
無 形 固 定 資 産 計	69,932
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	
(1) 投 資 有 価 証 券	60,000
(2) 敷 金 及 び 保 証 金	182,233
(3) そ の 他	—
投 資 そ の 他 の 資 産 計	242,233
固 定 資 産 合 計	378,983
資 産 合 計	2,948,538

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末)
	金 額
(負債の部)	
I 流 動 負 債	
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	33,116
2. 短 期 借 入 金	300,000
3. 未 払 金	86,650
4. 未 払 法 人 税 等	12,792
5. 未 払 消 費 税 等	105,805
6. 未 払 費 用	617,352
7. 賞 与 引 当 金	31,500
8. そ の 他	196,210
流 動 負 債 合 計	1,383,428
負 債 合 計	1,383,428
(純資産の部)	
I 株 主 資 本	
1. 資 本 金	406,970
2. 資 本 剰 余 金	432,958
3. 利 益 剰 余 金	930,574
4. 自 己 株 式	△205,393
株 主 資 本 計	1,565,109
純 資 産 合 計	1,565,109
負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,948,538

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)
	金 額
I 売 上 高	2,711,763
II 売 上 原 価	2,043,229
売 上 総 利 益	668,533
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	599,136
営 業 利 益	69,397
IV 営 業 外 収 益	
1. 受 取 手 数 料	205
2. そ の 他	6
営 業 外 収 益 合 計	212
V 営 業 外 費 用	
1. 支 払 利 息	585
2. 自 己 株 式 取 得 費 用	64
3. コミットライン設定手数料	750
4. クレーム費用	697
営 業 外 費 用 合 計	2,096
経 常 利 益	67,512
VI 特 別 利 益	
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	100
2. 賞 与 引 当 金 戻 入 益	4,796
特 別 利 益 合 計	4,897
VII 特 別 損 失	
1. 固 定 資 産 除 却 損	161
特 別 損 失 合 計	161
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	72,248
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,826
法 人 税 等 調 整 額	14,220
四 半 期 純 利 益	40,201

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前四半期(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残 高 (千円)	406,970	432,958	1,022,379	△198,286	1,664,021	1,664,021
当 四 半 期 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	△132,007	—	△132,007	△132,007
四 半 期 純 利 益	—	—	40,201	—	40,201	40,201
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△7,106	△7,106	△7,106
当 四 半 期 の 変 動 額 合 計 (千円)	—	—	△91,805	△7,106	△98,912	△98,912
平成 19 年 6 月 30 日 残 高 (千円)	406,970	432,958	930,574	△205,393	1,565,109	1,565,109

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	72,248
減価償却費	10,966
貸倒引当金の減少額	△100
賞与引当金の減少額	△15,990
支払利息	585
固定資産除却損	161
売上債権の増加額	△11,352
仕入債務の増加額	11,383
未払消費税等の増加額	8,557
未払費用の減少額	△61,143
その他	△1,445
小計	13,870
利息の支払額	△876
法人税等の支払額	△39,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,065
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,765
無形固定資産の取得による支出	△1,999
敷金及び保証金の差入による支出	△15,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,398
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△78,614
自己株式取得・売却による収支	△7,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,785
IV 現金及び現金同等物の減少額	△134,248
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,474,758
VI 現金及び現金同等物の四半期期末残高	1,340,509

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期

(単位：千円)

	アウトソーシング事業	人材派遣事業	計	消去又は全社	連結
売上高	2,042,639	676,425	2,719,065	△7,302	2,711,763
営業費用	1,950,499	657,589	2,608,088	34,277	2,642,366
営業利益	92,140	18,836	110,977	△41,580	69,397

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

6 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当企業集団が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

② 受注実績

当企業集団が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、長期継続受注のものと短期単発受注のものが混在していることから、受注実績を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

③ 販売実績

当四半期の販売実績（連結）を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業の種類別セグメントの名称	当四半期		前年同四半期	
	金額	構成比	金額	構成比
アウトソーシング事業	1,421,958	44.8	2,035,337	75.1
人材派遣事業	1,752,207	55.2	676,425	24.9
合計	3,174,166	100.0	2,711,763	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。